

漁業経済学会 短 信

第36回 大会シンポジウム

日本漁業の国際化

東京水産大学 小野 征一郎

1989年度のシンポジウムテーマは「日本漁業の国際化と流通消費構造の変化」と題して、細部には異動がありうるが、問題提起(小野)、円高の水産物需給構造への影響(多屋)、水産物貿易構造の変化(廣吉)、流通・加工問題(浜田)の編成で行われる。次年度以降への継続も予定しているが、テーマ設定の意義・背景について述べておきたい。

日本漁業の国際化という場合、「国際化」の内容をどう理解するかは種々の議論がありえよう。「国際化時代の日本農業」を1987・88年度におけるシンポジウム・テーマにすえた農業経済学会においては、「国際化時代」の意味として、87年度には抽象的・一般的に、「国

際的な相互依存関係が拡大するとともに他方で国際的に相互矛盾関係が露呈し拡幅しつつある時代」という内容を、88年度にはより具体的に踏みこんで、「日本の国際的地位と責任がきわめて大きくなり、日本経済の運営の枠組みを国際的な視野で考え、実行せざるをえなくなった時代」、「その結果、日本の農業についても、国際的視野での位置づけと国際的調整が強く要求されるようになった時代」という内容を、定義としてあたえ、日本農業の課題と展望を導こうと試みている。そこでは日本経済のマクロ的枠組みのなかで日本農業の位置づけが議論され、農業構造再編の方向づけが模索された。しかし予想される通り、日本農業に展望を導くのは容易ならざる難題であり、率直に言って課題の困難さを浮きぼりにし確認した感が深い。例えば農業経営の基本をなす土地面積規模において、日本とアメリカでは2ケタ、同じくECとは1ケタ違うのである。

「国際化」はとりわけ1980年代における急速な日本の「経済大国化」、端的にはG5(85年9月)以降の本格的な円高化のもとで意識され、現実にも進行した。その底流には、70年代から次第に激しくなってきた日米貿易摩擦が一貫して潜んでいる。産業的には一正確

目 次

日本漁業の国際化	1
円高の水産物需給構造への影響	4
水産物貿易構造の現状と展望	6
円高と水産物流通諸問題	7
事務局報告	8
第36回学会大会の案内	9
新刊紹介	12

には農業を除き — 日本はアメリカを追いこし世界をリードする地位に立った。金融的にも東京市場はニューヨーク市場に比肩する地位にある。商品・資本のみならず、わが国に固有な経営ノウハウ＝「日本的経営方式」までもが輸出され、受容されつつある。

しかしこれまでの世界経済の覇権国＝中心国は、ボックス・ブリタニカにおいてもボックス・アメリカナにおいても、経済的のみならず政治的・軍事的にも、さらには文化的にも中心国であり世界のリーダーであった。中心国の影響を及ぼす範囲と深度が、狭義の経済面をはるかにこえていたと言わねばならない。ところが日本の場合はあくまでも経済的中心国にとどまり、政治的・軍事的にはアメリカが主導する。この世界的枠組みを突破することは至難であり、またわが国にとり望ましいことでもない。この日本の特殊な位相、経済的にのみ異様に突出した日本の座りの悪さが、ガットを始めとする国際交渉において日本の説得力を減殺し、ひいてはジャパン・パッシングとして意識されるのではないか。農業サイドからすれば常に相手の土俵で議論がたたかわされ、後手後手にまわって受け身に対応せざるをえないことになる。

ついつい話がやや横道に入りすぎたが、困難な客観的状況のもとで、日本経済のトータルな構造のなかに農業の地位を確定しようとする農業経済学会の試みは基本的視角として継承される必要があろう。もっとも周辺産業としての漁業は産業規模があまりにも小さく、鮮明な構造的な位置づけが容易ではなく、往々にしてぼけてしまうことも正直なところ否定しがたい。

(2)

日本漁業の国際化を考察しようとするとき、それはなにも1970年代、80年代に始まったわけではない。高度成長期以来、国際的な漁場利用関係のもとで日本漁業が展開してきたことをまず確認しておく必要があろう。「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」という政策スローガンがこの事態を象徴する。さらに「海洋自由」から「海洋分割」への200カイリ体制そのも

のが、漁業を不可欠の一環として含む — ただしそれに限定されるわけではない — 国際的諸関係の所産にはかならない。漁業にあつては農業とは異なり、漁場利用関係を通じて「国際化」が固有の契機として内在していたのである。とりわけそれは、ソ連とともに屈指の遠洋漁業国であった日本に妥当する。

通常、国際化に接近する第一の経路である貿易についても、1971年輸入産業化するまで、輸出産業としての水産業が果たした役割は無視できない。現在では想像もつかないが、1960年代にはしばしば「20億ドルの壁」に日本経済は呻吟させられたのである。60年代半ばから漸増してきた輸入水産物に対しても、エビを代表して早期に自由化および関税率の引き下げが進んだ。変動相場制移行に端を発する円高、200カイリ体制による減産分の輸入代替がますます輸入に拍車をかけ、G5以降の輸入ラッシュはそれまでの補填的輸入から、国内漁業生産と対立・競合する性格を強めている。時期的・内容的に異なるが、輸出 — 現在でも日本の地位はかなり高い — ・輸入の両面において、高度成長期以来、日本漁業は国際化の波に洗われてきたのである。

国際化の第二の経路とされる資本輸出についても、すでに60年代から漁業の海外投資は緒についていた。200カイリ体制への移行とともに、相手国水域において操業実績を確保するためにますますこれに拍車がかかり、G5以降ではそれまで海外進出を主導してきた「大手5社」・商社資本にくわえて、中小漁業者の旺盛な活動が目ざれよう。アジアNICSの低廉な労賃コストと日本の資本金・技術力が結びつき、多くが労働集約的な加工段階にある水産加工の技術移転が進んでいる。また高次加工品であるスリ身生産では大手資本と中小資本の利害対立を内包しながら、直接投資による現地加工・JVによる洋上買付け・自国内生産と多様な展開が見られる。加工原料の輸出→現地加工→「調整品」として日本への再輸入といったケースや三国間貿易における水産物取引を含めて、総じ

て資本の「多国籍化」が強まっていることを、近年の特徴として指摘できよう。

さらに言えば貿易・資本関係のみならず、漁業労働力についても、制度的・法律的網の目をくぐり、種々の手段を講じながら、外国人漁船員の雇用が事実上実現しつつあることは知る人ぞ知るところであろう。労働力調達について共通性をもつ海運業では、近海船（東南アジア・日本間を運航する外国船舶）に限って特別的に認められていた、外国人船員の日本船への混乗船（「マルシップ」）を８９年から外航船全体へ広げようとしている。

(3)

以上日本漁業の国際化を、ひとまず資本生産のペースであるヒト＝労働力・モノ＝商品・カネ＝資本を念頭におき、さらに漁業における生産の場であると同時に、漁業生産に固有な性格を与える漁場を３者に加えて検討してきた。

２００カイリ体制により漁場の国際関係が画期的変化をとげ、とりわけＧ５以降における急激な円高が漁業全般の国際化を促進した。外在的条件を中小漁業を含む水産資本・商社資本が内的要因に転化させ、グルメ化に象徴される消費・需要構造が牽引した。いまや「食」の国際化がトピックとして登場する。

１９８９年度シンポジウムでは広汎な拡がりとも内容をもつ日本漁業の国際化をさしあたり円高に焦点を集め、内容的には流通消費構造の変化に力点をおいて追究しようとするものである。

円高が貿易関係 — とくに輸入 — を通じて供給構造にインパクトをあたえ、それが需要・消費構造にどう作用しているかを、水産物全体、さらには主要魚種について検討するのが多屋報告である。廣吉報告は水産物の貿易構造をトータルに分析する。エビ・マグロ・サケマスの「御三家」の比重は依然として高いが、多様化し様変わりした輸入構造が検討され、輸入と不可分に結びついた漁業大手・商社資本の国内流通体制にも言及されよう。日米貿易摩擦の水産版とも言えるべき水産物輸入における日米関係についても、アメリカの漁業自国化戦略と関連づけ

て論じられるのではないか。

以上の２報告が漁業の国際化を一国視点からつかまえようとしているとすれば、浜田報告は地域視点に立脚し主として西日本を念頭において、輸入水産物が産地流通をいかに変貌させているかを究明する。荷受・仲卸・水産加工資本・スーパー等が産地段階において、円高により激増した輸入品をどのように掌握し対応しているかが追究されよう。

(4)

日本漁業の国際化をめぐる本年度のメイン・テーマは叙上のごとくである。おおむね漁業の産業レベルにおける「国際化」を、そのなかでも流通消費構造に限定して接近する。「国際化」が国内の漁業生産にいかなる問題と影響をあたえているかは、輸入水産物の価格分析の側面から解明するにとどまろう。資本の「多国籍化」が輸入構造の変容とかかわらしめて議論されるとしても、水産企業の「国際化」＝企業レベルの「国際化」を本格的に検討するまでにはいたらないと思われる。労働力についても事柄は同様である。これらはすべて次年度以降に解明をゆだねられる。

と議論してくるならば、このシンポジウムの究極の目標とも言うべき、「国際化」が日本漁業にどのような問題を投げかけ、いかなる課題と展望を提起しようとしているのか — これこそが農業経済学会がまさに苦闘しているテーマにはかならない — に対して、本年度は流通消費構造から第一歩を踏み出したにとどまる。流通消費サイドにも重要な問題が他に残されているように、核心をなす「国際化」が国内漁業生産構造にあたえたインパクトには、それ自体として正面から論ずべき多くの問題があろう。

日本経済の国際的地位・役割は、少なくとも中期的には強化されこそすれ揺らぐことはあるまい。冒頭で指摘したが農業と同様に、漁業も「国際的視野での位置づけと国際調整が強く要求される」ことは間違いない。本シンポジウムが企てられた所以である。これまでのところ、日本漁業は「国際調整」にほとんど丸腰で耐え

てきた。「国際調整」のあり方によっては産業的基盤そのものが失われ、存亡の危機に立たされかねない日本農業に比べて、将来ともに漁業はより有利な条件 — 例えば漁場・技術水準・資本装備等において — に恵まれていると思われるが、次第にそれが掘りくずされつつあることも確かである。漁業も食糧産業として農業とともにその一翼をになうとはいえ、日本経済に

おける地位・産業規模・内部構成・生産条件等において農業との懸隔・相違が大きい。このなかで「国際的視野での位置づけ」をいかにしてあたえるか、日本漁業の国際化というテーマは、200カイリ体制以後10余年を経過した日本漁業の構造変化の規定要因を探りあてることと同義であるのかも知れない。

円高の水産物需給構造への影響

東海区水産研究所 多屋 勝雄

わが国の魚貝類の需給量は、年々増加の一途をたどり、総供給量は1975年に1100万トンであったものが、1987年には1506万トンと12年間で406万トン(36.9%)の増加を見せている。魚貝類供給量のうち、畜産用飼料や養魚用餌料、漁業用餌料などの需要に対する非食用供給は、12年間に、270万トンから551万トンに倍増しているが、これは主としてマイワシの国内生産量の増加があったためである。他方で、食用供給量の推移は、75年の830万トンから87年の954万トンと124万トン増大しているが、これらの供給増大は、国内生産よりも輸入によって達成されているのである。

このような食用魚貝類の輸入増大の要因は、77年以降の各国200海里体制への移行と円高の進行が、その基礎的要因となっているものの、具体的にみると、水産物毎に様相が異なり、各国の需給事情とわが国の需給事情及び貿易事情の三つが絡み合って特有の輸入増大が実現しているのである。すなわち、水産物輸入増大は、200海里体制や円高の進行という、二つの要因を基礎としながらも、次に述べる四つの条件が絡んでいるのである。

第一に、国内需要の選択的拡大が進んでいるということである。これは人口の増大やその年

齢構成の変化によるところもあるが、例えばエビ、イカ、サケ、マス、マグロなどは、主に外食産業の需要増大によるところである。これらの需要増大が、他方で各国の輸出増大に対応したのである。

第二に、国内生産量の減少した魚種があったことである。エビ類やマグロ、タラ類、タイ類、沖獲のサケなどで資源変動や乱獲、200海里規制の影響によって生産量を減少させていった物である。

第三に、200海里体制、円高から派生して起こることであるが、水産物輸入に際しての競争激化をあげることが出来る。さきに述べたような、漁業をとりまく環境の変化は、新規参入の輸入業者の増大と、大手水産会社については、漁労部門の縮小と一部撤退及び輸入業務へのシフトを促し、これらのことが大手商社と大手水産会社及び新規参入輸入業者の三つともえの、過当な輸入競争を起こしているのである。輸入の過当競争は、同時に、国内の流通・加工業者の買い入れ過当競争を引き起こし、最終需要に基づかない仮需要すなわち水産物の固有の在庫変動を発生させているのである。

第四に、相手国の輸出・生産体制の整備である。これは第一の国内需要の拡大に関連するのであるが、わが国マーケットが有望であると認

識されるや、各国はわが国の市場をにらんだ生産体制を整備し始める、たとえば、東南アジアでのエビ養殖業とバック加工、オーストラリアのクロマグロ漁業とその鮮魚での空輸、台湾でのウナギ養殖と白焼き加工、など日本のマーケットに応じた生産体制が着々と出来上がるのである。こうしたなかには、わが国資本と合併・提携関係を持ちながら展開されるものもあるのである。

以上のような供給構造の変化は、わが国漁業にどのようなインパクトを与えるのであろうか、わが国への輸入量増大は、国内生産物と競合し産地価格を押し下げ、漁業経営の採算性を悪化させるのである。しかし、消費者側からみれば、このような価格下落要因は歓迎される要因なのである。

輸入品との競合による産地価格の下落が漁業経営に与える影響は、次のようなメカニズムが作用していると考えられる。

それは、第一に、当該水産物の輸入品と国内生産品との競合のメカニズムである。国内生産品と輸入品が同じ品質で鮮度も同じであるなら、わが国漁業は他国と完全に競合し、国際的漁業競争の中に立っていることになる。しかしながら、水産物は、一般に、魚種が多様で輸入されるものの品質も異なる場合が多い。そのため、輸入品の影響は、水産物価格序列にどのような様子はめ込まれているかを明らかにしなければならない。特に輸入品が価格序列の上位に位置しプライス・リーダーとなっているかどうかということが重要となってくる。

第二のメカニズムとして価格下落を起こした魚種と“他の魚種”との競合及び畜産物との競合をあげることができる。かつては、水産物は魚種毎に独自の需要を形成している側面が強かった、例えば、過去において、マグロ類の刺身市場は所得の増大期に市場を延ばしてきたのである。しかし、現代にあつては、個々の水産物の家庭内消費の所得弾力性が少なくなり外食需要と加工需要の割合が大きくなったために、水産物の相互の代替関係は益々強いものになって

いるのである。従って、大量に輸入されるサケ等の水産物の大幅な価格下落は、水産物の市況を冷やし他の魚種価格にも影響を及ぼすのである。

このことと関連して指摘しておかなければならないことは、円高と輸入自由化にともなう、牛肉の輸入急増が予想されていることである、牛肉とマグロなどが競合しマグロの需要が減退することは、充分考えられることである。

第三に、このような価格下落に対して漁業経営はどのような対応をするかという、価格に対する生産の弾力性の問題である。これは短期的な対応と、中長期的な対応とは異なり、短期的には生産者は、生鮮食品であるという理由で価格の動きに硬直的にしか対応できない、長期的には経営体数の減少あるいは漁業の技術革新を通じて市場価格にコストをあわせて行くと考えられる。

しかし他方で、現代の漁業の生産体制は、生産物の価格要因のみで決まるものでなく、コスト要因及び労働力、資本をめぐる社会状況によっても決まるものである。すなわち、現代の漁業の特徴について、二点だけ指摘しておく、労賃コスト及び就業要因として、団塊となっている高齢化世代が、漁業をやめれば就業構造に変化をきたすことが予想されている。次いで、燃油コスト要因として、円高と連動して石油価格が下落していることが指摘される。最近の漁業経営は、円高による燃油費の低下によって経営安定を実現している側面が非常に強い。イカ釣り漁業のように、輸入急増の悪影響よりも燃油費コスト低下のメリットの方が大きい漁業もある。

私の報告は、以上のような視点から分析を進める、すなわち水産業全体及び主要魚種について、円高が貿易を通じて国内供給にどのような影響を与えているか、一方で進行している消費構造の変化とどのように対応しているのか、その場合にキーとなる水産物の代替性はどの程度か、漁業の対応はどのように展開しているか等を統計分析を踏まえながら考察する。

水産物貿易構造の現状と展望

東京水産大学 廣 吉 勝 治

(1) 我が国の水産業は長いあいだ輸出産業として位置づけられてきた。水産物の輸入額が輸出額を凌駕するのは1971年(昭46)である。1958年(昭33)には我が国総輸出額に占める水産物輸出額の割合は約8%にまで上昇した。この段階は、日本経済が外貨不足・貿易赤字からの脱却をめざし、外貨節約的な重化学工業主導の産業育成の緒についたばかりであった。経常収支の黒字定着がいわゆる『1969年通商白書』の段階である。日本経済が入超に悩んでいた時期に漁業は外貨獲得の「リーディング産業」であったということである。国民の購買力が乏しかったことにも因るが、漁業生産力の比較優位を誇示する事態でもあった。

60年代、70年代はこのような位相の逆転が起こった。安保体制のもとで、アメリカを最大のマーケットとして重化学工業主導の産業構造が構築される。素材型産業、そして引き続いて電気・機械を軸に展開する高度成長政策は、アメリカやEC先進国の没落と引き換えに、独占資本に対し貿易黒字の積み増しを保証していた。このなかで国民所得の上昇が図られることになるが、需要構造の変化を媒介として水産物の輸入の増加という形で供給対応が進展したのである。この段階の水産物貿易は輸出中心の工業製品とはことなり輸入中心への転変を遂げる。

現状では水産物輸入の増進はなお続くものと思われるが、貿易面にみる水産業とマクロの国民経済との位相関係を辿りながら今後の水産経済における国際的な相互依存関係を展望したい。

(2) いわゆる貿易不均衡論 — 農産物のような経済摩擦の解消策としての輸入拡大策 — の立場からストレートに水産物貿易問題の現状を論ずることは正しくないと思う。水産物過剰が全体として深刻になっている訳ではない。むしろ、世界的には魚介類の選択的需給増進が強調され

る程である。また、我が国には水産物輸入を基本的に妨げるような障壁は早くから取り除かれてきた。「200カイリ」以前、「石油シック」以前、円高以前から水産物輸入拡大はおこなわれてきた経過がある。むしろ、水産物は何故容易にIQ枠の徹廃をおこない得たのか、注目されてよい。先頃のニシン、スケソウにおけるアメリカのガット提訴問題に関していえば、サケ・マス、魚卵、スリ身など中高級魚の対日輸出拡大要求の火付け役となったのは、アメリカ漁業発展の内的論理に係わるものではなく、日本の商社や大手水産自身である。その意味で、今日の水産物輸入構造の内容こそが問題とされて然るべきではないかと思う。ともあれ、水産物のガット提訴問題は農産物のように執念深く追及されることはなかったのである。

「200カイリ問題」との関連で、米ソ(特に米)は相互主義の立場から、日本に漁場確保との見合いで輸入(JV)を迫ってきたという経過があったが、結局は自国産業振興(囲い込み)を優先している。他方、水産物貿易は日本を中心に益々発展しているという状況がある。

水産物市場の世界的な拡がりのなかで、資本の動向のあり方、漁場利用や漁業振興のあり方とも絡めて水産物貿易独自のあり方を規定していく調整論理は、将来構築しうるものであろうか。

(3) 周知のとおり、我が国の水産物需要にとって輸入は無視しえない大きな存在となった。生鮮・冷凍形態、半製品・完成品、加工原料等あらゆる形態によって輸入浸透度はさらに高まっている。輸入魚介類の担い手として中小資本(流通、加工業者)の直接参入も進んでいる。沿岸高級魚介、大衆魚等輸入魚種の裾野も拡がり、空輸品も増えている。円高の進行は従来までの輸入を量的、質的に変えつつある。

他方、世界的にも水産物需給は一層発展すると考えられる。漁業国の生産は全体として高い伸びを持続しよう。その中で第1の生産国である日本の相対的地位は着実に低下しよう。現状では、日本はアメリカと並んで水産物における“世界の胃袋”の地位にあるが、需要面でもE C諸国やN I C S等をはじめ魚介類の消費水準はさらに高まると考えられる。

このような状況のもとで、資源開発のみならず市場開発、加工、販売等を目ざした資本のグローバルな活動領域は広がっている。現に大手はそういう動きを先取りした事業展開をみせている。かように、水産物の商品としての国際化は大いに進むものと考えられるが、内外の水産

物需要拡大の見通し、及びそれと貿易の展開との関係をどのように展望したらよいものであろうか。

(4) 水産物市場の国際化と資本のグローバル化を前にして、我が国水産物貿易にとって再度新たな課題の到来があることを予見しなければならないのではないか、と思う。勿論、輸入増加による国内生産へのはね返りの問題もあろう。が、それだけではない。逆に、今後輸出（日本への供給過少）のことを考える必要はないのか。その際、国内消費や加工業者へのはね返りはないのか。国際的な相互依存関係の再構築の問題をどう考えたら良いものであろうか。

円高と水産物流通諸問題

長崎大学 浜田 英嗣

1. 水産物流通における輸入水産物増大の位置づけ

水産物流通が近年多様に変化していることは周知のとおりである。第一に活魚市場の拡大と活魚流通の活発化であって、魚市場のみならず場外活魚流通業者・資本が入り乱れて流通活動を展開している。第二は仲卸業者とりわけ出荷仲卸業者の経営不振が目立っており、大手業者の倒産も現実におこっている。第三、ネットワークに代表される水産物の宅配便が一定の規模と継続性を伴って成長し、高級水産物を中心に新しい流通チャネルを形成したと同時に、収益面では問題をもちながらも地方自治体、漁協による大衆魚（イワシ）の宅配システムも構築されている。

第四、スーパーでも消費者ニーズをより正確に把握するために新戦略として会員制による宅配業務を開始した会社が現われ、食品一般、化粧品、家庭用品などのカタログ販売と24時間受注受付を実施し、スーパーの消費者に対する

販売方法にも変化がみられつつある。第五、焼津、境港に代表される、いわゆる「お魚センター」が設置され、観光バスを連ねた消費者が休日とはもとより平日でも押し掛け、その成功例によって全国各地で「お魚センター」計画も作られ、消費者による「産地移動型水産物直接買付」行動が顕著になっている。第六、先の出荷仲卸業者の経営悪化等で産地市場間格差が拡大するとともに、大規模産地市場（荷受）でも経営の多角化がみられ、また産地、消費地市場全体（卸売市場流通）が市場外流通に比べ低迷しつつある。

円高に伴う輸入水産物の増大は上記の流通変化と複雑に絡み合いながら、さらにそういった流通変化を加速させる一方で、他方新しい流通変化を生み出していくものとして位置づけて大過ないだろう。円高に伴う輸入水産物増大は現象面だけに限っていえば、従前より安い価格水準で海外から水産物を輸入できることに他ならず、その意味で我が国と外国との水産物流通

(貿易)における「垣根」の高さが極めて低く
セットされ、その低くなった分が我が国へ流入し
ているといえる。そして、このような動向の中
で、水産物流通過程に存在する多様な流通業者
が多様な条件(資本金力、経営戦略など)のもと
で活魚(貝類も含む)、鮮魚、冷凍形態の輸入
水産物を国内水産物との様々な比較(仕入相手、
仕入コスト、品質、収益性、代金決済、リスク
負担等々)によって取り扱っている。消費者に
最も近いスーパーなどによる開発輸入、産地卸
売業者による海外直接輸入ないし商社経由の間
接輸入といった動きをみても、輸入水産物の我
が国における取扱主体は多様で混沌としており、
この点からも円高による輸入水産物増大は既存
水産物流通の混迷化に「拍車」をかけるものと
いえよう。

それはとりもなおさず、「卸売市場体系」に
よる閉鎖的流通構造から新規参入者も含めた親
しい取引の場としての市場のさらなる多様化を
示すものであって、開放型流通構造へ大きなイ
ンパクトを与えるものである。

2. 対象地域の位置づけと報告の狙い

分析対象地域は九州を中心とした西日本地域
である。輸入水産物の動きは大都市である東京、
大阪で活発であり、九州は相対的に国際化への
対応は遅れていると思う。水産物輸入が軌道に
のるか否かは当該地域にどのような流通業者が
存在するかといった問題とは別に、情報ソース
の有無や地場銀行の国際化(地銀、相銀の外国
為替受払状況)や国際定期航空便の有無、港湾
条件といった外部環境整備が必要である。この
点で、九州の輸入水産物流通状況は九州内に青
物等、産地漁港で水揚げされる水産物が根強く流
通していることもあって、相対的に東京、大阪
などに比べ活発ではないと考えている。したが
って、国際化への対応が遅いといわれる九州で
も輸入水産物をめぐってどのような動きがみら
れるのかという位置づけをしている。

この九州でスーパー、荷受、仲卸等が激増し
た輸入水産物をどのように掌握し、対応してい
るのかに視点を置いて検討したい、と考えてい
る。

事 務 局 報 告

学会事務局

◎在京理事会報告(1988.1.1.1.1)

・シンポジウムの準備

基本テーマを「日本漁業の国際化と流通・消
費構造の変化—円高問題を中心に—」として、
東京水産大学の小野征一郎氏をコーディネータ
ーに準備が進められている。

＝ 演題と報告者 ＝

・日本漁業の国際化の検討課題

小 野 征一郎 (東京水産大学)

・円高の水産物需要構造の影響

多 屋 勝 雄 (東海区水産研究所)

・水産物貿易構造の変化

廣 吉 勝 治 (東京水産大学)

・円高と水産物の流通変化

濱 田 英 嗣 (長崎大学)

*司会者

倉 田 亨 (近畿大学)

片 岡 千賀之 (鹿児島大学)

*コメンテーター

長谷川 健 二 (三重大学)

松 田 恵 明 (鹿児島大学)

中 居 裕 (水産大学校)

◎在京理事会報告(1989.4.7)

・シンポジウム「日本漁業の国際化と流通・消
費構造の変化—円高問題を中心に—」は、次年
度においても継続テーマとする。

・学術会議・水産学連絡協議会

連絡協議会では来年春に、「水産の新しい技術」、「水産業の技術移転」、「国際間の漁場利用」をテーマとしたシンポジウムを計画し、当学会に協力要請があった。

・学会誌編集委員会報告

第33巻4号を4月末に発行する。第3回の発行を会員の協力を得て、この1年間確保できた。次年度もこの方針で編集を進める。

第35回大会以降の短信の発行状況として、1回発行しただけで、5月上旬には大会案内号を発行する。

・会計について

会費の長期未納者が多く、財政事情を悪くしているため、督促を行うなどして徴収に努める。消費税が実施され、支出増が見込まれるので支出面での合理化を図るとともに、会費値上げ等も検討したい。

寄付金として、

東京水産振興会

100,000円

農林中央金庫

200,000円

全国漁業協同組合連合会 150,000円

から計45万円が寄せられました。お礼と共に報告します。

・学会日程

・会 場：長崎大学水産学部

5月26日・金

14:00～15:30 シンポジウム

(水産学部2階小会議室)

16:00～17:30 学会賞選考委員会

(水産学部2階小会議室)

18:00～20:00 全国理事会

(水産学部2階小会議室)

5月27日・土 (会場：第三講義室)

9:30～17:00 個別報告

13:00～14:00 総 会

18:00～20:00 懇親会 (会費：2,000円)

5月28日・日 (会場：第三講義室)

9:00～17:00 シンポジウム

= 第36回学会大会の案内 =

漁業経済学会事務局

シンポジウムテーマ

「日本漁業の国際化と流通・消費構造の変化一円高問題を中心に一」

会 場：長崎大学水産学部2階 第3講義室

日 時・5月27日(土) 9:30～17:00 一般報告

13:00～14:00 総会

18:00～20:00 懇親会 (会費:2,000円, 大学生協2階)

・5月28日(日) 9:00～17:00 シンポジウム

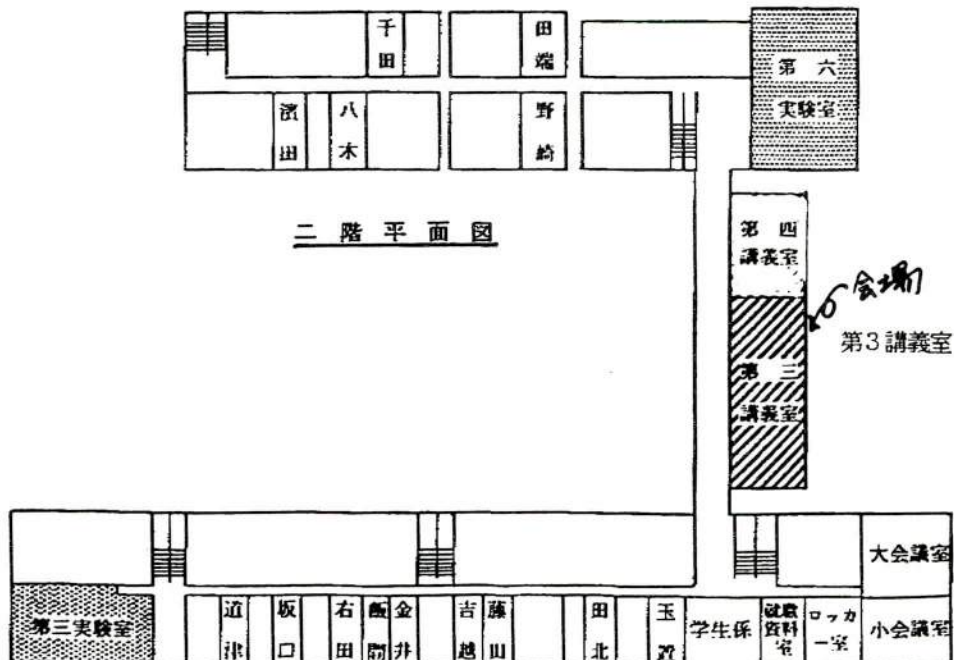
*大会参加費：2,000円

◎ 第36回大会への一般報告の募集！

第36回大会は、長崎大学で5月27、28日の両日開催することで準備が進められています。つきましては、一般報告の募集をしています。テーマが決まりしだい学会事務局に5月15日必着でご一報下さい。

会員各位の多数の応募を期待しています！！

長崎大学水産学部 会場案内図



＝長崎での宿泊施設の案内＝

(注：各自で予約して下さい)

昭和ビジネスホテル 0958-24-2488

¥ 4,000～

ビジネスホテル出島 0958-24-7141

¥ 3,500～

ビジネス長崎グリーンホテル 0958-21-8311

¥ 4,200～

長崎バスターミナルホテル 0958-21-4111

¥ 4,400～

ホテル中島会館 0958-21-6060

¥ 3,900～

ビジネスホテルニューポート	0958-21-0221
	¥ 4,100～
ホテルニューフタバ	0958-27-3922
	¥ 4,600～
ホテル三菱会館	0958-26-4176
	¥ 3,900～
ニューうらかみホテル	0958-45-1117
	¥ 4,500～
ビジネルホテル元船	0958-21-2400
	¥ 4,500～
ハーバーイン長崎	0958-27-1111
	¥ 4,900～
ミナトパーク長崎	0958-27-1311
	¥ 4,500～
西九州第一ホテル	0958-21-1711
	¥ 4,400～
ビジネステンネンホテル	0958-26-2121
	¥ 4,400～
ビジネスサロンロードイン	0958-21-5039
	¥ 3,900～
ホテルベルビー長崎	0958-22-0019
	¥ 4,000～

◎新入会員の紹介（敬称略 順不同）

伊勢田 涼子	東京水産大学
松 浦 勉	鳥取県農林水産部水産課
張 瑛 秀	東京水産大学大学院
佐々木 英之助	神奈川県水産試験場
武 田 晴 美	佐伯市役所農林水産課

◎寄贈文献の紹介

*学会事務局に、次の文献が寄贈されました。
お礼とともに報告します。

文献名	著者名	寄贈者
「食生活変貌のベクトル」	秋谷 重男	同左
	吉田 忠	
「私の屑籠」	浅野 長光	同左
「潜水漁業と資源管理」	大喜多甫文	同左
「沿岸漁業の担い手と後継者」	加瀬 和俊	同左
「新海洋時代の漁業」	長谷川 彰	同左
	廣吉 勝治	

文献名	著者名	寄贈者
	加瀬 和利	
「転機に立つ日本漁業」	西日本漁業	同左
	経済学会	
「日韓合同学術調査報告 第六輯」	益田 庄三	同左
「漁村社会の史的展開 上・中・下」	益田 庄三	同左

◎ボーナスカンパの報告

過日、昭和63年度ボーナスカンパを行いました。会員各位のご協力により所期の目的を達成しました。ここに報告いたします。

募金総額 188,000 円

募金者数 40 名

募金者氏名（順不同 敬称略）

中 井 昭	市 川 英 男
長谷川 彰	木 下 哲一郎
大海原 宏	相 澤 昂
廣 吉 勝 治	蔭 山 純 由
秋 谷 重 男	大喜多 甫 文
岩 崎 京 至	大 島 襄 二
篠 原 秀 一	酒 井 亮 介
増 田 洋	増 井 好 男
榎 彰 徳	濱 田 英 嗣
近 藤 康 男	中 橋 興
片 岡 千賀之	堀 口 健 治
清 水 悟	山 本 辰 義
山 本 忠	清 水 照 夫
米 田 一二三	長谷川 健 二
條 半 吾	二野瓶 徳 夫
岡 伯 明	大 崎 晃
島 秀 典	古 谷 直 康
浜 崎 礼 三	中 居 裕
益 田 庄 三	酒 井 俊 二
志 村 賢 男	松 坂 利 道

*ご協力ありがとうございました。

なお、会費かボーナス・カンパの明記のない方については、会費納入状況と照らして判断させて頂きました。従いまして、募金をされた方でもお名前の載っていない方、また、会費を納入したつもりで募金者とされている方がおられ

るかも知れません。その際は、事務局までお知らせ下さい。

>新刊紹介<

『漁村社会の史的展望』

甲南女子大学 益田 庄三 著

漁村をとりまく社会的・経済的状況は、近年特に厳しさを増しており、漁民は新しい対応を迫られているが、それと同時に漁村社会学も見直しを迫られている。こうした現状認識に立つて、長年<存在の学>として社会学を追究してきた著者は、本書では、政策の学への<橋渡し役>をも併せて果たしうる漁村社会学の確立をめざしている。その際、起点を思い切って古代にとった点に独自性がみられるのであり、それは意外な事実の発見や、問題点の鮮烈化を通して、豊かな結実を見ている。

行路社 上巻 A5判 552頁
定価 6,200円
中巻 A5判 532頁
定価 6,200円
下巻 A5判 680頁
定価 6,800円

『新海洋時代の漁業』

東京水産大学 長谷川 彰
廣吉 勝治 共著
加瀬 和俊

「日本漁業の現状について、一略一構造変化全体と四つにくむ仕事は、その必要性が以前から語られながら残されたままになっていた。本書はその宿題に三人掛かりで取り組んでみたものである。国際漁業から沖合、沿岸漁業まで、かつ生産分野から流通、市場、金融、漁協の各分野にわたり、分析範囲を必要なだけ広げて転換期の漁業の全体像を明らかにし今後の展望を得ること、これが本書のねらいである」(まえがきより)

農村漁村文化協会 A5判 320頁
定価 2,800円

『転機に立つ日本水産業』

西日本漁業経済学会 著

「西日本漁業経済学会が、時代という縦糸と、地域という横糸を織りなして、常に極めて具体的なシンポジウムを構成し、産・官・学が一体となって、それぞれの問題に取り組んだ経緯が明かとなるのだが、ここで、ある意味ではどうにも出来ない一つの死角を持っていることにも気付くのである。それは、『その時点』に限定されない長い時間の流れの中からの将来への見通しと、『その地域』に制約されない広い視野からの日本漁業の展望という縦軸・横軸である。」(序文より)

九州大学出版会 A5判 448頁
定価 5,500円

>告知版<

加瀬和俊(東京水産大学)氏の「沿岸漁業の担い手と後継者—就業構造の現状と展望—」(成山堂 定価2,500円)を当学会員に限り2割引の2,000円(送料実費、1冊250円)でお分け致します。希望者は、三輪まで現金書留等の郵便物にてお申し込み下さい(三輪)。

なお、郵便料は切手を同封しておいて下さい。
申し込み先

〒102 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル
(財)海上労働科学研究所
三輪 千年

学会短信 1657

1989.4

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7
東京水産大学内
電話 03(471)1251